



令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年5月13日

上場会社名 SRSホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8163 URL <https://srs-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 重里 政彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 田中 正裕 TEL 06-7222-3101
 定時株主総会開催予定日 令和4年6月29日 配当支払開始予定日 令和4年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 令和4年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	42,885	△1.9	△4,635	—	2,669	—	1,574	—
3年3月期	43,707	△2.1	△3,802	—	△2,067	—	△4,067	—

(注) 包括利益 4年3月期 1,695百万円 (—%) 3年3月期 △3,911百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	41.57	41.26	13.2	8.0	△10.8
3年3月期	△116.47	—	△36.3	△6.4	△8.7

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 ー百万円 3年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	35,492	14,390	39.7	354.87
3年3月期	31,002	9,990	31.5	271.32

(参考) 自己資本 4年3月期 14,107百万円 3年3月期 9,778百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	4,705	△1,861	550	12,834
3年3月期	△3,532	882	3,202	9,431

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
4年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	199	12.0	1.6
5年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		22.6	

3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	58,000	35.2	1,200	—	1,100	△58.8	900	△42.8

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

4年3月期	39,872,284株	3年3月期	36,158,884株
4年3月期	119,343株	3年3月期	119,343株
4年3月期	37,881,710株	3年3月期	34,923,094株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年3月期の個別業績 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	16,282	△1.5	820	19.4	732	—	528	—
3年3月期	16,534	△10.3	687	△22.4	△331	—	△2,591	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	13.95	13.85
3年3月期	△74.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
4年3月期	32,053	14,478	14,478	11,168	45.2	364.11	309.54	
3年3月期	28,751	11,168	11,168	—	38.8	—	—	

(参考) 自己資本 4年3月期 14,474百万円 3年3月期 11,155百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結業績について

(単位：百万円)

	令和3年3月期			令和4年3月期		
	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	43,707	△935	△2.1%	42,885	△822	△1.9%
営業利益	△3,802	△3,989	—	△4,635	△832	—
経常利益	△2,067	△2,314	—	2,669	4,736	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△4,067	△1,580	—	1,574	5,642	—

当連結会計年度における連結業績は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響による度重なる営業時間の短縮や、不要不急の外出自粛、変異株の出現による消費マインドの低下等により、来店客数の減少が継続したため、売上高、営業利益とも前年実績を下回りました。一方で経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金等7,264百万円を営業外収益に計上したことにより、前年実績に対し改善し黒字転換いたしました。

このような環境の下、当社グループは、フィロソフィー（企業哲学）である「私たちは、食を通じて社会に貢献します。」を実現すべく、従業員、お客様の安全を確保しながら、「コロナ影響からの早期回復と既存事業の収益力強化」を基本方針とする新中期経営計画の達成に向けて、テイクアウトやデリバリー需要の増加に対応した各種施策や、運営コストの削減を継続して実施いたしました。また、コロナ禍による生活様式の変化に対応するため、宅配寿司専門業態「宅配にぎり長次郎」を併設した「にぎり長次郎」の新規出店や、中食事業の新業態1号店となる「サトマルシェ河内小阪店」をオープンしたほか、インバウンド需要の低下により売上高が減少していた「めしや宮本むなし」業態の「炭火焼干物定食しんばち食堂」への業態転換や、株式会社家族亭においては、サービスエリア事業に注力するため「高速道路事業部」を立ち上げ、今期新たに4ヵ所、合計で全国5ヵ所のサービスエリアの運営を開始するなど、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた各種施策に注力いたしました。

②出店施策について

業態名	前連結会計 年度末	出店実績	閉店実績	当連結会計 年度末	当連結 会計年度 出店計画
和食さと	206 (—)	2 (—)	1 (—)	207 (—)	3
家族亭※	68 (8)	1 (—)	2 (—)	67 (8)	0
にぎり長次郎※	65 (—)	2 (—)	1 (—)	66 (—)	3
得得・とくとく	68 (55)	— (—)	5 (5)	63 (50)	1
天井・天ぶら本舗 さん天	44 (1)	— (—)	— (—)	44 (1)	1
かつや	39 (14)	2 (—)	— (—)	41 (14)	3
めしや 宮本むなし	41 (2)	— (—)	3 (—)	38 (2)	0
宅配寿司業態	10 (4)	1 (—)	— (—)	11 (4)	0
ひまわり・茶房ひまわり	9 (—)	— (—)	— (—)	9 (—)	0
からやま	4 (—)	2 (—)	— (—)	6 (—)	3
M&S FC事業※	19 (—)	2 (—)	1 (—)	20 (—)	0
その他	16 (—)	5 (—)	3 (—)	18 (—)	4
国内合計	589 (84)	17 (—)	16 (5)	590 (79)	18
海外店舗	20 (13)	3 (3)	2 (—)	21 (16)	9
国内外合計	609 (97)	20 (3)	18 (5)	611 (95)	27

() 内はFC・のれん分け及び合弁事業店舗数

※「家族亭」業態には「花匂庵」「三宝庵」「家族庵」「蕎麦」「蕎菜」業態を含んでおります。

※「にぎり長次郎」業態には「CHOJIRO」業態を含んでおります。

※「M&S FC事業」は、M&Sフードサービス株式会社が運営する「ボボラマーマ」「ミスタードーナツ」「ドトールコーヒー」「大釜屋」「しんばち食堂」業態の合計店舗数です。

※出店実績、閉店実績には、業態転換3店舗を含んでおります。

③その他の施策について

「和食さと」業態におきましては、コロナ禍からの収益力改善に向けた取り組みとして、主に若年層の新規顧客獲得を図るため、「和食さと初代アンバサダー」として渋谷風咲さんを迎え、TVCMやWEB広告、折込チラシなど様々な媒体でのプロモーションを開始いたしました。また、イートイン売上高の回復施策として、産地や旬の食材にこだわった「北海道フェア」、「早春フェア」などの期間限定フェアを実施した他、引き続きテイクアウト、デリバリー需要の増加に対応するため、期間限定でテイクアウト天井の半額販売を実施する等、顧客ニーズに合わせた強化施策を実施いたしました。

「天井・天ぶら本舗 さん天」業態におきましては、来店頻度の向上を目指した取り組みとして、LINEを活用したキャンペーンや、「新春感謝祭」、「さん天の日！お客様感謝祭」を実施した他、わかさぎや桜海老といった旬の食材を取り入れた商品や、肉みそや豚肉を使った若者向け商品を販売いたしました。また、新規顧客獲得を目的として人気お笑いタレントを起用したTVCMを放映いたしました。

「にぎり長次郎」業態におきましては、テイクアウト、デリバリー需要の増加に対応するため、にぎり長次郎のブランド力を宅配業態にも活かすことを目的とし、姉妹店である宅配寿司専門店「にぎり忠次郎」の一部店舗の屋号を「宅配にぎり長次郎」へ変更した他、新年の祝いに合わせた「祝い寿司重」や、節分には数の子や穴子等の魚介類をふんだんに使用した「福寿巻」を販売する等、お持ち帰り商品の販売促進策を継続して行い、テイクアウト、デリバリー売上高の獲得に注力いたしました。また、「長次郎20周年アニバーサリー」として、活けの「車海老」や肉厚な「ほたて」を使用した寿司や、デザートでは「春の創作どら焼き」等を販売し、イートイン売上高の回復にも注力いたしました。

「家族亭」・「得得」業態におきましては、新規顧客獲得に向けた取り組みとして、期間限定のキャンペーンを継続して実施するとともに、新たな顧客層の固定化と来店頻度の向上を目的として、LINE公式アカウントの登録者数獲得に引き続き注力いたしました。

「家族亭」業態では、冬の味覚「牡蠣」を使用した「牡蠣入り鍋焼きうどん」を期間限定で販売した他、新潟県の食材を使用した産地フェア「越後新潟 雪どけの恵み」を実施いたしました。また、テイクアウト強化策として、ボリューム感がある「海老天井と山菜うどんのダブル弁当」を販売する等、テイクアウト需要の増加に対応いたしました。

「得得」業態では、冬の定番「鍋焼きうどん」や「蟹」を使用した「かにの玉子とじあんかけうどん」を中心とした冬季限定メニューの販売を実施いたしました。また、期間限定「生活応援テイクアウトフェア」として「かつ井」と「かつ井とうどんのダブル弁当」をお得な価格で販売し、テイクアウト売上高の獲得に注力いたしました。

「めしや 宮本むなし」業態におきましては、新規顧客獲得に向けた取り組みとして、「牛すき鍋定食」、「しっかり辛い味噌チゲ定食」などを期間限定で販売いたしました。また、来店頻度の向上を目指し、LINEを活用した情報発信や、会員限定割引クーポンの配布などの集客プロモーションに注力した他、テイクアウト、デリバリーキャンペーンなどを継続して実施いたしました。

「かつや」業態におきましては、新規顧客獲得に向けた取り組みとして、「デミチキンカツフェア」や、「ロースカツと豚スタミナ焼肉フェア」の期間限定商品の販売や、「ロースカツ&ヒレカツ祭り」を実施し、人気の定番商品4品を店内・テイクアウトともお得な価格で販売いたしました。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に関する記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、35,492百万円（前連結会計年度末比4,490百万円の増加）となりました。

流動資産は、17,865百万円（前連結会計年度末比3,322百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加3,403百万円、未収入金の減少335百万円、売掛金の増加304百万円などです。

固定資産は、17,468百万円（前連結会計年度末比1,192百万円の増加）となりました。これは主に、繰延税金資産の増加377百万円、リース資産（純額）の増加309百万円、建物及び構築物（純額）の増加292百万円などです。

流動負債は、8,576百万円（前連結会計年度末比1,566百万円の増加）となりました。これは主に、未払法人税等の増加514百万円、未払金の増加422百万円、流動負債その他の増加352百万円などです。

固定負債は、12,526百万円（前連結会計年度末比1,476百万円の減少）となりました。これは主に、社債の減少935百万円、長期借入金の減少913百万円、リース債務の増加332百万円などです。

純資産は、14,390百万円（前連結会計年度末比4,400百万円の増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,403百万円増加し、12,834百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,705百万円（前連結会計年度は3,532百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,188百万円、減価償却費1,471百万円、減損損失471百万円、法人税等の支払額452百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,861百万円（前連結会計年度は882百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,746百万円、差入保証金の回収による収入249百万円、差入保証金の差入による支出181百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、550百万円（前連結会計年度は同3,202百万円）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入2,733百万円、長期借入金の返済による支出1,018百万円、社債の償還による支出1,015百万円などであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期
自己資本比率 (%)	45.8	48.3	38.2	31.5	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.2	112.3	94.4	99.9	90.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.1	4.2	9.7	—	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.5	19.3	12.4	—	36.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注4）令和3年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、依然として新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明なことに加えて、ロシアによるウクライナ侵攻や、円安の影響による食材やエネルギーコストの上昇により、極めて厳しい環境が続くものと思われま。このような厳しい環境の中、令和4年3月期よりスタートした新中期経営計画の達成に向けて、新型コロナウイルス感染症の影響からの早期回復と、ウィズコロナ、アフターコロナを踏まえた既存事業の収益力強化に向けた諸施策に取り組んでまいります。次期の連結業績につきましては、さらなる感染拡大による営業時間の短縮が発生しない想定で、現時点で入手可能な情報と直近の状況を勘案し、売上高58,000百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円を計画しております。

(中期経営計画)

	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期	令和8年3月期
売上高 (百万円)	51,000	58,000	62,000	68,000	74,000
経常利益 (百万円)	△1,200	1,100	1,600	2,200	3,000
店舗数	630店舗	650店舗	690店舗	740店舗	800店舗

(実績値・業績予想値)

	令和4年3月期 (実績)	令和5年3月期 (業績予想)
売上高 (百万円)	42,885	58,000
経常利益 (百万円)	2,669	1,100
店舗数	611店舗	637店舗

(財務施策)

令和2年11月27日に発行した新株予約権の行使に伴い、令和4年3月期において2,746百万円の資本調達をしており、令和4年3月末現在において、連結で12,834百万円の現金及び現金同等物を保有しております。さらにコミットメントライン契約の締結により2,981百万円の融資枠を設定しており、流動性を十分に確保するよう対処しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本的な考え方は、業績に応じて一定の配当性向を保つという考え方を採らず、極力安定的な配当を維持することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、新店投資、既存店改装投資等に充当させていただき、企業体質の強化に努めてまいります。上記方針のもとに、収益力強化のための業務改革を行い、財務体質の強化に努めてまいりました。今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案した結果、1株当たり5円00銭の期末配当を実施することを決定しました。また次期の配当につきましては、1株当たり5円00銭の期末配当を予定しております。

当社は、平成23年6月29日開催の第43期定時株主総会決議により、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
令和4年5月13日 取締役会	199,359	5.00

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社7社で構成されており、飲食店の経営を主たる事業としております。
 なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
 当社グループの事業内容及び当社との位置付け、事業の系統図は次のとおりであります。

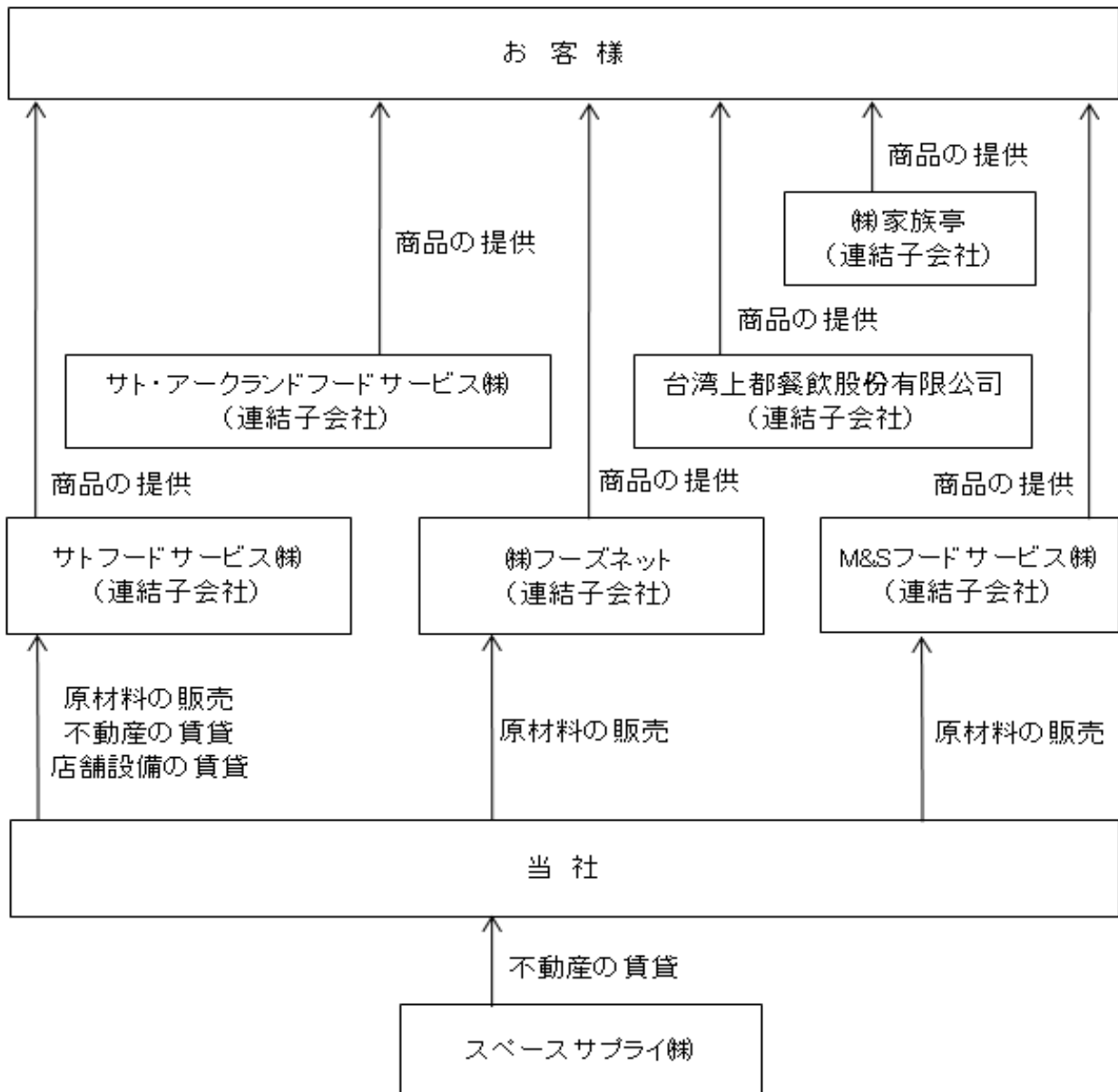
(1) 当社グループの事業内容及び当社との位置付け

〔飲食店の経営〕 サトフードサービス株式会社、株式会社フーズネット、株式会社家族亭、M&Sフードサービス株式会社、サト・アークランドフードサービス株式会社及び台湾上都餐飲股份有限公司は、和食を中心とする飲食店を経営しております。

〔その他〕 スペースサプライ株式会社は、不動産賃貸を主たる事業としております。

(注) 令和4年4月1日付で、当社（吸収合併存続会社）とスペースサプライ株式会社（吸収合併消滅会社）は吸収合併の方式により合併しております。

(2) 事業の系統図



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の国際会計基準（I F R S）採用動向を踏まえつつ、I F R S適用時期について検討をすすめていく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,431,344	12,834,637
売掛金	1,419,874	1,724,620
商品	45,455	63,026
原材料及び貯蔵品	955,187	807,469
1年内回収予定の長期貸付金	74,808	72,785
未収入金	2,190,782	1,855,168
その他	428,784	509,822
貸倒引当金	△3,519	△2,184
流動資産合計	14,542,717	17,865,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,146,838	23,569,967
減価償却累計額	※3 △19,802,111	※3 △19,932,847
建物及び構築物(純額)	※2 3,344,727	※2 3,637,120
機械装置及び運搬具	857,022	889,202
減価償却累計額	※3 △727,713	※3 △735,745
機械装置及び運搬具(純額)	129,308	153,457
土地	※2,※4 3,100,507	※2,※4 3,099,407
リース資産	1,951,971	2,094,115
減価償却累計額	※3 △1,367,229	※3 △1,199,720
リース資産(純額)	584,741	894,394
建設仮勘定	22,377	31,815
その他	6,066,311	6,788,498
減価償却累計額	△5,030,437	△5,523,726
その他(純額)	1,035,873	1,264,772
有形固定資産合計	8,217,537	9,080,968
無形固定資産		
のれん	666,827	576,917
その他	613,101	658,749
無形固定資産合計	1,279,928	1,235,667
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 577,686	※1,※2 621,780
長期貸付金	812,627	757,208
差入保証金	4,343,637	4,322,291
繰延税金資産	771,140	1,148,442
その他	279,582	307,099
貸倒引当金	△6,376	△4,923
投資その他の資産合計	6,778,298	7,151,899
固定資産合計	16,275,764	17,468,535
繰延資産	184,155	158,910
資産合計	31,002,637	35,492,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,443,250	1,659,167
1年内償還予定の社債	1,015,000	935,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,018,012	※2 913,044
リース債務	93,434	201,579
未払金	2,077,275	2,499,651
未払法人税等	228,048	742,630
賞与引当金	357,284	495,114
その他	777,493	1,130,103
流動負債合計	7,009,799	8,576,292
固定負債		
社債	6,035,000	5,100,000
長期借入金	※2 4,923,900	※2 4,010,856
リース債務	1,159,670	1,492,253
再評価に係る繰延税金負債	※4 82,947	※4 82,947
繰延税金負債	1,814	—
役員退職慰労引当金	27,753	27,753
役員株式給付引当金	10,170	19,420
退職給付に係る負債	202,536	211,402
資産除去債務	1,247,423	1,243,340
その他	311,617	338,121
固定負債合計	14,002,834	12,526,094
負債合計	21,012,633	21,102,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,076,110	10,454,085
資本剰余金	6,934,606	4,311,642
利益剰余金	△5,390,248	145,310
自己株式	△120,009	△120,009
株主資本合計	10,500,458	14,791,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,359	213,260
繰延ヘッジ損益	52,755	49,524
土地再評価差額金	※4 △962,306	※4 △962,306
為替換算調整勘定	11,857	15,793
その他の包括利益累計額合計	△722,333	△683,728
新株予約権	13,012	3,914
非支配株主持分	198,866	279,191
純資産合計	9,990,004	14,390,406
負債純資産合計	31,002,637	35,492,792

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
	売上高	43,707,743		42,885,172
売上原価	15,540,206		※4 15,163,164	
売上総利益	28,167,537		27,722,007	
販売費及び一般管理費				
役員報酬	205,060		175,243	
役員株式給付引当金繰入額	9,320		9,250	
給料及び手当	※4 14,840,874		※4 14,281,639	
従業員賞与	308,754		329,502	
賞与引当金繰入額	351,499		485,943	
福利厚生費	1,598,376		1,515,934	
退職給付費用	184,141		171,825	
水道光熱費	1,801,204		1,835,397	
消耗品費	1,425,987		1,738,748	
賃借料	5,423,201		5,610,131	
修繕費	531,236		868,152	
減価償却費	1,711,404		1,449,402	
雑費	3,446,337		3,796,494	
のれん償却額	133,125		89,909	
販売費及び一般管理費合計	31,970,523		32,357,574	
営業損失(△)	△3,802,986		△4,635,567	
営業外収益				
受取利息	13,379		9,278	
受取配当金	18,370		18,970	
受取家賃	129,606		64,875	
為替差益	338		18,472	
助成金収入	※5 1,721,484		※5 7,264,316	
雇用調整助成金	※4 94,557		※4 46,704	
雑収入	85,766		148,655	
営業外収益合計	2,063,503		7,571,272	
営業外費用				
支払利息	127,229		128,652	
不動産賃貸費用	76,020		45,411	
雑損失	124,657		92,145	
営業外費用合計	327,907		266,209	
経常利益又は経常損失(△)	△2,067,390		2,669,495	
特別利益				
固定資産売却益	※3 502,179		※3 1,694	
受取補償金	62,638		22,573	
特別利益合計	564,817		24,267	
特別損失				
固定資産除却損	※1 19,773		※1 22,293	
投資有価証券評価損	-		5,453	
減損損失	※2 2,556,421		※2 471,355	
店舗閉鎖損失	102,965		1,563	
新型コロナウイルス感染症による損失	※6 29,012		※6 4,909	
特別損失合計	2,708,172		505,575	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,210,745		2,188,188	
法人税、住民税及び事業税	349,960		915,684	
法人税等調整額	△537,884		△384,274	
法人税等合計	△187,923		531,410	
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,022,822		1,656,778	
非支配株主に帰属する当期純利益	44,684		82,157	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,067,507		1,574,620	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,022,822	1,656,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,434	37,900
繰延ヘッジ損益	20,024	△3,231
為替換算調整勘定	786	3,936
その他の包括利益合計	※ 111,245	※ 38,604
包括利益	△3,911,577	1,695,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,956,261	1,613,225
非支配株主に係る包括利益	44,684	82,157

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,532,856	6,391,352	△1,322,741	△120,009	13,481,457
当期変動額					
新株の発行	543,254	543,254			1,086,508
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△4,067,507		△4,067,507
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	543,254	543,254	△4,067,507	—	△2,980,999
当期末残高	9,076,110	6,934,606	△5,390,248	△120,009	10,500,458

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	84,925	32,731	△962,306	11,070	△833,578
当期変動額					
新株の発行					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	90,434	20,024	—	786	111,245
当期変動額合計	90,434	20,024	—	786	111,245
当期末残高	175,359	52,755	△962,306	11,857	△722,333

	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	—	154,182	12,802,060
当期変動額			
新株の発行			1,086,508
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△4,067,507
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,012	44,684	168,942
当期変動額合計	13,012	44,684	△2,812,056
当期末残高	13,012	198,866	9,990,004

当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,076,110	6,934,606	△5,390,248	△120,009	10,500,458
会計方針の変更による 累積的影響額			△40,000		△40,000
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,076,110	6,934,606	△5,430,249	△120,009	10,460,457
当期変動額					
新株の発行	1,377,975	1,377,975			2,755,951
欠損填補		△4,000,939	4,000,939		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,574,620		1,574,620
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,377,975	△2,622,963	5,575,559	—	4,330,571
当期末残高	10,454,085	4,311,642	145,310	△120,009	14,791,028

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	175,359	52,755	△962,306	11,857	△722,333
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	175,359	52,755	△962,306	11,857	△722,333
当期変動額					
新株の発行					
欠損填補					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	37,900	△3,231	—	3,936	38,604
当期変動額合計	37,900	△3,231	—	3,936	38,604
当期末残高	213,260	49,524	△962,306	15,793	△683,728

	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	13,012	198,866	9,990,004
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,833	△41,834
会計方針の変更を反映し た当期首残高	13,012	197,033	9,948,170
当期変動額			
新株の発行			2,755,951
欠損填補			—
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,574,620
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△9,097	82,157	111,665
当期変動額合計	△9,097	82,157	4,442,236
当期末残高	3,914	279,191	14,390,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△4,210,745	2,188,188
減価償却費	1,742,330	1,471,841
のれん償却額	133,125	89,909
減損損失	2,556,421	471,355
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,418	137,830
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,727	△2,788
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20,140	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,811	8,865
受取利息及び受取配当金	△31,749	△28,248
支払利息	127,229	128,652
受取補償金	△62,638	△22,573
固定資産売却益	△502,179	△1,694
固定資産除却損	19,773	22,293
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,453
売上債権の増減額 (△は増加)	△228,372	△302,992
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,422	131,247
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,627,044	199,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,092	212,494
未払金の増減額 (△は減少)	△179,892	398,256
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△408,146	△175,566
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△152,276	51,488
その他	△69,659	135,979
小計	△3,023,816	5,119,315
利息及び配当金の受取額	21,131	18,926
利息の支払額	△128,501	△128,763
補償金の受取額	15,932	40,983
法人税等の支払額	△444,885	△452,648
法人税等の還付額	27,339	107,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,532,800	4,705,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,020,083	△1,746,315
有形固定資産の売却による収入	1,824,814	4,439
無形固定資産の取得による支出	△124,855	△134,143
資産除去債務の履行による支出	△218,364	△32,090
差入保証金の差入による支出	△81,100	△181,657
差入保証金の回収による収入	435,588	249,287
建設協力金の支払による支出	△35,909	△19,000
建設協力金の回収による収入	87,698	83,337
その他	15,035	△84,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	882,823	△1,861,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,177,214	△1,018,399
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△114,768	△149,921
社債の償還による支出	△1,095,000	△1,015,000
新株予約権の発行による収入	9,764	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,079,611	2,733,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,202,392	550,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,231	9,071
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	553,647	3,403,293
現金及び現金同等物の期首残高	8,877,696	9,431,344
現金及び現金同等物の期末残高	9,431,344	12,834,637

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社グループ各社がフランチャイズ本部としてフランチャイズ加盟店から収受する加盟金、更新料等について、従来は一時点で収益認識しておりましたが、一定期間にわたり充足される履行義務であることから、フランチャイズ加盟契約の契約期間にわたり均等に収益を認識していくことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金資産は3,938千円増加し、流動負債その他は27,443千円増加し、利益剰余金は20,639千円減少し、非支配株主持分は2,866千円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,434千円増加し、当期純利益は18,329千円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は19,361千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は19,434千円増加し、営業活動によるキャッシュ・フローその他は19,434千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は40,000千円減少し、非支配株主持分の期首残高は1,833千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
投資有価証券(株式)	50,000千円	50,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
建物及び構築物	49,277千円	62,162千円
土地	2,804,319	2,804,319
投資有価証券	278,099	357,341
計	3,131,695	3,223,823
上記に対応する債務		

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	2,699,400千円	2,288,770千円

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する「地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達」により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,106,748千円	△1,131,912千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
建物及び構築物	15,611千円	12,867千円
機械装置及び運搬具	344	686
有形固定資産その他	3,618	6,443
無形固定資産その他	—	2,295
投資その他の資産その他	198	—
計	19,773	22,293

※2 減損損失

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 リース資産 有形固定資産その他 無形固定資産その他 投資その他の資産その他	北海道 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 岡山県 (海外) 台湾
賃貸資産	建物及び構築物 土地 無形固定資産その他	大阪府 兵庫県
その他	建物及び構築物 有形固定資産その他 のれん 無形固定資産その他	大阪府

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗においては営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスの見込みである資産グループ及び閉店の意思決定をした資産グループにおいて、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

賃貸資産においては賃貸物件から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスの見込みである資産グループにおいて、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、連結子会社である株式会社家族亭の株式取得時に発生したのれん及び無形固定資産その他並びに株式会社宮本むなしの株式取得時に発生した無形固定資産その他について、各社の財務内容及び今後の見通しを勘案

し、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：千円)

用途	種類	金額
店舗	建物及び構築物	839,825
	機械装置及び運搬具	19,170
	リース資産	83,869
	有形固定資産その他	204,388
	無形固定資産その他	5,430
	投資その他の資産その他	5,064
賃貸資産	建物及び構築物	28,625
	土地	7,046
	無形固定資産その他	75,049
その他	建物及び構築物	1,199
	有形固定資産その他	19
	のれん(*1)	605,023
	無形固定資産その他(*2)	681,708
	合計	2,556,421

(*1) 株式会社家族亭の株式取得時に発生したのれんであります。

(*2) 株式会社家族亭の株式取得時に発生した無形固定資産その他594,533千円及び株式会社宮本むなしの株式取得時に発生した無形固定資産その他86,842千円などであります。

(4) 資産のグルーピング

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額により算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%～9.3%で割引いて算出しております。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 リース資産 有形固定資産その他 無形固定資産その他	北海道 岩手県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 (海外) 台湾
その他	建物及び構築物 有形固定資産その他 無形固定資産その他	大阪府

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗においては営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスの見込みである資産グループ及び閉店の意思決定をした資産グループにおいて、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：千円)

用途	種類	金額
店舗	建物及び構築物	215,528
	機械装置及び運搬具	4,648
	リース資産	49,895
	有形固定資産その他	188,593
	無形固定資産その他	2,121
その他	建物及び構築物	4,289
	有形固定資産その他	1,362
	無形固定資産その他	4,916
	合計	471,355

(4) 資産のグルーピング

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額により算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.9%で割り引いて算出しております。

※3 固定資産売却益

前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

固定資産売却益は、主に建物及び構築物と土地の売却によるものであります。

当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

固定資産売却益は、主に建物及び構築物と土地の売却によるものであります。

※4 雇用調整助成金

前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、店舗の営業時間短縮や臨時休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給額及び支給見込額892,253千円のうち797,695千円を販売費及び一般管理費の給料及び手当から控除し、超過額及び超過見込額94,557千円を雇用調整助成金として営業外収益に計上しております。

当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、店舗の営業時間短縮や臨時休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給額及び支給見込額730,099千円のうち9,577千円を売上原価から、673,818千円を販売費及び一般管理費の給料及び手当から控除し、超過額及び超過見込額46,704千円を雇用調整助成金として営業外収益に計上しております。

※5 助成金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、政府や各自治体から支給される給付金等の支給額及び支給見込額を助成金収入として営業外収益に計上しております。

※6 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令を受け、当社グループの一部店舗において臨時休業を実施いたしました。当該休業期間中に発生した固定費 (減価償却費・地代家賃) を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	91,204千円	49,548千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	91,204	49,548
税効果額	△769	△11,647
その他有価証券評価差額金	90,434	37,900
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	28,853	△4,677
組替調整額	—	—
税効果調整前	28,853	△4,677
税効果額	△8,829	1,445
繰延ヘッジ損益	20,024	△3,231
為替換算調整勘定：		
当期発生額	786	3,936
その他の包括利益合計	111,245	38,604

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	34,770,184	1,388,700	—	36,158,884
自己株式				
普通株式(注)2	119,343	—	—	119,343

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、役員株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首119,000株、当連結会計年度末119,000株)が含まれております。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	行使価額修正条項付 第1回新株予約権	普通株式	—	6,700,000	1,388,700	5,311,300	13,012
合計			—	6,700,000	1,388,700	5,311,300	13,012

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 行使価額修正条項付第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 行使価額修正条項付第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	36,158,884	3,713,400	—	39,872,284
自己株式				
普通株式(注)2	119,343	—	—	119,343

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、役員株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首119,000株、当連結会計年度末119,000株)が含まれております。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	行使価額修正条項付 第1回新株予約権	普通株式	5,311,300	—	3,713,400	1,597,900	3,914
合計			5,311,300	—	3,713,400	1,597,900	3,914

- (注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
2. 行使価額修正条項付第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和4年5月13日 取締役会	普通株式	199,359	利益剰余金	5.00	令和4年3月31日	令和4年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
現金及び預金勘定	9,431,344千円	12,834,637千円
現金及び現金同等物	9,431,344	12,834,637

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	67,852千円	647,764千円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の合併)

当社は、令和3年1月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社宮本むなし及び株式会社サンローリーの2社間による合併を行うことを決議し、令和3年4月1日付で合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

i 結合企業

名称 : 株式会社宮本むなし

事業の内容 : 飲食店の経営

ii 被結合企業

名称 : 株式会社サンローリー

事業の内容 : 飲食店の経営

②企業結合日

令和3年4月1日

③企業結合の法的形式

株式会社宮本むなしを存続会社、株式会社サンローリーを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

M&Sフードサービス株式会社

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	271.32円	354.87円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△116.47円	41.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	41.26円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 役員株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 119,000株、当連結会計年度 119,000株)。
また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 119,000株、当連結会計年度 119,000株)。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.52円減少し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ0.51円増加しております。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,990,004	14,390,406
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	211,879	283,106
(うち 新株予約権(千円))	(13,012)	(3,914)
(うち 非支配株主持分(千円))	(198,866)	(279,191)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,778,124	14,107,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	36,039,541	39,752,941

5. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△4,067,507	1,574,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△4,067,507	1,574,620
普通株式の期中平均株式数(株)	34,923,094	37,881,710
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	277,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。